



守屋多々志作
「ポトマック河畔の福沢諭吉」

大垣市議会だより

発行：大垣市議会 編集：市議会だより編集委員会 TEL：0584-81-4111

大垣市民の誓い

私たちは 水を生かし
緑を広げ 安全に努め
心を育て 助け合います

<インターネットURL>
大垣市議会 検索

十万石まつり



第3回市議会定例会 平成25年度一般会計 補正予算などを可決

第3回市議会定例会を9月2日から18日までの日程で開催しました。

初日には大垣市教育委員会委員の任命、人権擁護委員の推薦を先議し、市長から平成25年度一般会計補正予算などについて提案説明を受けました。

9日の冒頭には、4日に逝去された故野村弘議員に対し黙とうを捧げ、13名の議員が市政運営に関する一般質問を行い、11日から17日には各委員会において付託議案の審査を慎重に行いました。

18日の最終日には、各委員長から審査結果の報告を行い、市長提出議案21議案を可決、承認、認定しました。また請願1件を不採択とし、意見書2件を採択し閉会しました。

定例会目録

- 9月2日 本会議（提案説明）
- 9日 本会議（一般質問）
- 11日 決算委員会
- 12日 子育て支援日本一対策委員会
市民病院に関する委員会
- 13日 建設環境委員会、経済産業委員会
- 17日 文教厚生委員会、企画総務委員会
- 18日 議会運営委員会、本会議

野村 弘議員ご逝去



平成3年から6期22年余、市議会議員として地域福祉の向上、中心市街地の活性化などにご尽力されました野村弘議員（67歳）が平成25年9月4日逝去されました。

故野村弘議員は在職中、経済産業委員長、議会改革に関する委員長、議会運営委員長等の要職を歴任されたほか、平成16年5月から平成17年5月まで、平成21年5月から平成22年5月までの2年間、議長を務められ、円滑な議会運営を進めるとともに市政発展に多大な貢献をされました。

ここに謹んで哀悼の意を表し、心からご冥福をお祈りいたします。

可決された主な議案

補正予算

【一般会計】

◇既存の小規模多機能型居宅介護事業所において、消防法施行令の改正による新基準に対応したスプリンクラーの設置費用を支援するため、介護基盤緊急整備事業補助金として390万円を計上。

◇木造住宅耐震補強工事費補助金の申請件数の増加に対応するため、1050万円を計上。

◇小中学校において顕微鏡や人体解剖模型の備品を充実させ、理科教育の振興を図るため、小学校費1260万円、中学校費490万円を計上。

【病院事業会計】

◇市民病院において平成23年10月に発生した医療事故の和解を成立させるため、賠償金330万円を計上。

条例等

◇大垣市多目的交流イベントハウス設置条例の一部改正
多目的交流イベントハウスに指定管理者制度を導入するとともに、市民活動の育成支援の拠点機能を統合するもの。

決算認定

◇平成24年度大垣市一般会計及び特別会計決算
決算委員会を設置し、常任委員会の所管ごとに慎重に審査した結果、認定しました。

一般質問

9月9日に
一般質問を
行いました

土曜日学校教育の再開について

田中孝典

質問…6月28日、文部科学省から土曜日授業に関する検討チーム中間報告書が発表された。これは土曜日の学校授業の再開を学校設置者の判断に委ねようというものである。現在の学校週5日制は子どもにも教職員にもプラスとなっていない。土曜日における学校教育の速やかな再開を求め、本市の対応を問う。

答弁…学校週5日制については、学校、家庭、地域の三者が連携し、役割分担しながら社会全体で子どもを育てるという理念のもと、市内の小中学校では、授業時数の増加を目的とした土曜授業は実施していない。こうした中、文部科学省の間まよめの公表を受け、いち早く取り組みを行っている東京都に行政視察を行うなど情報収集に努めている。

土曜日授業を実施した場合、岐阜県では教職員が夏休みなどの長期休業中に代休日を取得することができ

防災について

中田ゆみこ

ないため、県の条例改正に関わる課題がある。本市では、以前から土曜授業について検討しており、県の条例改正について引き続き要望していく。

質問…大規模災害発生時に、飲料を無償で取り出すことができる災害対応型自動販売機の設置が、自治体とメーカーの協定によって広がりにある。自動販売機に装備されている電光掲示板は平常時はニュース、緊急時は災害情報が配信され、災害発生時には特に有効であるため設置を要請する。

答弁…災害時における飲料水の確保は、食料の確保と合わせて重要な課題であり、本市は、水道の供給停止に備えて、岐阜県水道協会等関係機関との応援体制を整備するとともに、独自の備蓄や、流通事業者からの供給体制を確保するなど対策を講じている。

災害対応型自動販売機は、大規模災害が発生した場合に、被災者に清涼飲料水等を提供することができ、有効なものと考えているが、設置場所等について、平常時の採算性などの条件もあり、避難所となる施設に設置することは困難

老朽化対策、耐震対策等を中心とした公共施設等の今後のあり方について

石田 仁

な場合もあるが、事業者に要望していく。

質問…市民の生命安全にかかわる公共施設は、耐用年数の超過等による老朽化対策や耐震性の確保等、緊急を要する課題が山積している。第五次総合計画、行政経営戦略計画等で公の施設のあり方を検討されている中、大垣城ホール、市民会館をはじめとする公共施設の今後の維持管理についてどのように考えているか。

答弁…第二次行政経営戦略計画において検討対象とした施設は186施設で、効率的な管理運営に向け、指定管理者制度の活用や効率的な運営方法、施設の必要性や利用状況を踏まえ、当初の設置目的や機能が低下したと思われる施設に対しては、活用策や廃止などの方向性について検討と見直しを進めている。

第五次総合計画後期基本計画における耐震化対策として、避難所を中心とした大垣市地震防災拠点施設等耐震化計画に基づき、小中学校や保育園などを優先して耐震補強を進め、老朽化対策としては、施設ごとに

市の各団体への補助金について

富田三郎

利用状況や必要性の検討を踏まえ、順次、検討を進めていく。

質問…老人クラブや連合婦人会、子ども会育成連絡協議会は、地域力を向上させる中核をなす団体である。各団体の活動の活性化や会員数の拡大を図るため、補助金を増額するなど、さらなる支援を望む。

答弁…各団体への補助金については、団体の行う事業に対して公益上必要があると認められた場合に助成を行う。各団体の実施する事業が円滑に推進できるように、今後とも支援していく。

大垣市の市営住宅長寿命化計画の運用について

山口和昭

質問…核家族化や高齢化が進む中、住宅供給は余剰傾向である。市営住宅を統合し、市民病院周辺を病院用地に用途変更しては。また、昇降設備のない団地にエレベーターを設置して高齢者の利便性を高め、透明熱線反射フィルムを貼りつけて飛散防止による安全対策や光熱費の削減を図ってどうか。

答弁…市営住宅は、16団地

1272戸を管理している。市営住宅等長寿命化計画を今年3月に策定し、予防保全的な管理や改善等に取り組んでいる。

建替え事業の実施方針については、民間賃貸住宅の活用も検討しつつ、地域の実情や入居者の状況、利便性などを総合的に判断し、計画的な集約建替えに努めていく。

改善事業としてバリアフリー化を進めるほか、エレベーター設置を検討するなど、入居者の利便性の向上にも配慮していく。透明熱線反射フィルムについては、ガラスの飛散防止など安全面だけでなく、CO2の削減効果が期待されることから、今後、関係部局とも研究していく。



緊急地震速報について

長谷川つよし

質問…結果的には誤報であったが、8月8日の緊急地震速報発令時、市民の行動に大きな差が見られた。地震時の初期行動の周知徹底

底、企業防災の促進など、まだまだ取り組まなければならぬ課題について、今回の教訓を生かした今後の市の取り組みを問う。

答弁…緊急地震速報は、地震発生後、大きな揺れが到達する前に警報を発する氣象庁のシステムとして、運用から6年を迎えようとしており広く普及している。

8月8日の緊急地震速報は誤報だったものの、多くの方が瞬時に身をかがめるなど、とるべき安全行動をとられなかったと報道されている。そのため、地域の防災訓練等において、緊急地震速報の受信方法を含め、正しい知識を啓発するとともに実践的な安全行動訓練も促進していく。また、シヨッピングセンターなど不特定多数が入りやすい施設へも周知していく。

将来世代の負担について

野田のりお

質問…当市の20年後の人口は現在より20%程度減少し、65歳以上の増加が見込まれており、納税者の減少と年金受給者の増加が予想される。計画中の市庁舎などの建設費を従来のように20年以上にわたり返済することは将来世代の大きな負担となると危惧する。市の考えを問う。

答弁…一般会計における平成24年度末の市債残高は574億円で、ここ数年増加傾向となっているが、学校耐震補強や浸水対策など重要施策を積極的に実施してきたためである。公債費については、14年度の66億円をピークに毎年減少し、23年度には45億円となったが、24年度は増加に転じ、47億円となっている。

市債の借り入れは、国の基準に基づき、施設の耐用年数や公債費負担の平準化も考慮した上で償還期間を定めている。市債を市中銀行等から借り入れる場合は、元金均等方式による償還を行い、市債残高を元利均等方式より早く減らしていくことにより、将来世代の負担を抑えるように努めている。なお、新庁舎の建設については、基金及び合併特例債の活用を考えている。

公契約の適正化について

笹田トヨ子

質問…市が発注する公共工事や業務委託、指定管理施設等で働く労働者の賃金が低く、官製ワーキング・プアが生み出されるようでは、公共事業や公共サービスの質を担保することはできない。公契約事業で働く労働者の賃金など労働実態をチェックし、適正な賃金

や労働条件の確保等を盛り込んだ公契約を求める。

答弁…本市が発注する委託業務や公共工事等における労働者の適切な賃金水準の確保は重要であると認識している。

工事費の積算に用いる労務単価は職種ごとに異なり、今年度、平均で13・5%引き上げられた。受注業者の賃金水準が実際にどの程度引き上げられたかは承知していないが、労働者へ適切な水準の賃金を支払うよう、建設業団体に対し国から要請されている。

指定管理施設の労働条件については、協定書の記載や、賃金台帳などのチェックは行っていないが、今後とも労働関係法令の規定に基づき、適切な対応を指導していく。

市役所新庁舎の建設について

横山幸司

質問…築49年が経過した市庁舎は、老朽化と耐震基準の1S値を大きく下回っており、建てかえの時期が近づいている。市民アンケートや市民懇話会等の提言を受け、市長はどのような方針で推進されるのか。建設地は、現在の丸の内周辺を強く要望する。

答弁…市役所本庁舎は、耐震性の不足に加え、老朽化、

狭あい化が進んでおり、分庁舎問題などを解決し、費用対効果からも新庁舎が適当であると判断している。

昨年度より市民アンケート調査や市民懇話会から提言をいただくなど、市民目線での新庁舎に求める機能の把握に努めてきた。

建設予定地については、条件整理や各種計画との整合性を図るなど、様々な角度から検討している。

市民ニーズが複雑多様化する中で、利用しやすく、親しみやすい庁舎であるとともに、災害に強い新庁舎に向け、各方面の意見を伺いながら検討していく。

ごみ及び下水汚泥の焼却灰最終処分について

日比野芳幸

質問…本市の焼却灰最終処分場は満杯が間近であるときくが、周辺地域対策、焼却灰の県外処理など今後の見通しは。また、焼却灰の無害化処理、再資源化など将来につけをまわさない循環型社会の構築を提言する。

答弁…クリーンセンターで処理された廃棄物の焼却灰等は、ダイオキシン類対策特別措置法に基づき、化学的に安定した状態にする方法により、ダイオキシン類や重金属を溶出させない措置をしている。また、焼却

灰等の再資源化と荒川最終処分場の残余容量の確保を図るため、発生量の約4分の3を県外の民間施設で溶融処理等を行っている。

荒川最終処分場では、放流水・地下水の水質検査を毎月実施し、有害物質の基準値を厳しく管理するとともに、敷地及びその周辺の草刈り、散水によるほこりの飛散防止を実施している。

今後、先端技術の導入による焼却灰の減量化やさらなる再資源化などについて調査・研究を進めていく。

クリーンセンター



在宅医療を含めた地域包括ケア体制について

岡田まさあき

質問…国は増え続ける医療・介護費用を抑制するため、施設から在宅への方針をとっている。自宅で安心して終末期を過ごすために、訪問看護ステーションや地域包括支援センター、かかりつけ医等を充実させる必要があり、そのシステムの構築が急務となっているが、市の方針は。

答弁…現在、本市では、医療関係者、介護事業者、地域包括支援センターなどと

ネットワークを構築し、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしができる体制づくりに努めている。とりわけ、ターミナルケア、いわゆる終末期医療については、病院や介護施設から

自宅に戻り生活したいと願う方々が必要なサービスを受けられることができるよう、医療と介護とが連携しながら取り組んでいる。

高齢者が人生の最後まで在宅で過ごすためには、医療や介護との連携がますます重要となるので、関係機関と協働しながら、地域包括ケア体制の一層の推進に努めていく。

市民協働について

粥川加奈子

質問…市民との協働事業が活発に展開するよう、市は市民団体が提案する事業の企画段階から参画しては。また、市民団体から信頼の厚い市民活動支援センターの代表をかぎやき市民手づくり協働事業の審議会における審査員とし、コーディネートナーを配置するなど、全庁的な体制で取り組むよう提言する。

答弁…本市では、平成15年3月に大垣市まちづくり市

民活動育成支援条例を制定し、市民活動団体の活動を積極的に支援している。平成22年3月には、市民協働のまちづくり指針を策定し、職員研修会の実施や、協働についてコーディネートを行う推進リーダーを各

部署に位置付けるなど、全庁体制で取り組んでいる。かがやき市民手づくり協働事業では、市民活動団体と市が協働することにより、事業効果を高めるとともに、継続的な事業実施を図るなど、市民協働のまちづくりを一層推進している。

まちづくり市民活動育成支援推進委員会は、かがやき市民手づくり協働事業等の審査を公正中立に行う組織であるため、各分野における専門的な知識を有する方に委員を委嘱している。

大垣市民病院の医療のあり方について

富田せいじ

質問…今回の市民病院における医療事故は、子宮腺筋症と診断された患者の手術において説明と異なる箇所を抽出したものであるが、手術前に慎重な対応が必要ではなかったのか。慰謝料325万円で和解となったが検査ミスや術後の説明が不足していたのではないか。

答弁…今回の手術は、各種

意見書

第3回定例会で可決された意見書は次のとおりです。意見書は、国会をはじめ、内閣総理大臣及び関係各大臣等に送付し、実現を要望しました。

地方税財源の充実確保を求める意見書

地方財政は、社会保障関係費などの財政需要の増加や地方税収の低迷等により厳しい状況が続いている。こうした中、基礎自治体である市が住民サービスやまちづくりを安定的に行うためには、地方税財源の充実確保が不可欠である。よって、政府においては、次の事項を実現されるよう強く求める。

- 1. 地方交付税の増額による一般財源総額の確保について
(1) 地方単独事業を含めた社会保障関係費の増など、地方の財政需要を地方財政計画に的確に反映することにより一般財源総額を確保すること。
(2) 特に地方の固有財源である地方交付税については、本来の役割である財源保障機能・財源調整機能が適切に発揮されるよう増額すること。
(3) 財源不足額については、臨時財政対策債の発行等によることなく、地方交付税の法定率の引き上げにより対応すること。
(4) 依然として厳しい地域経済を活性化させる必要があることから、地方財政計画における歳出特別枠を維持すること。
(5) 地方公務員給与の引き下げを前提として平成25年度の地方交付税が削減されたが、地方の固有財源である地方交付税を国の政策誘導手段として用いることは避けること。
2. 地方税源の充実確保等について
(1) 地方が担う事務と責任に見合う税財源配分を基本とし、当面、国と地方の税源配分を「5：5」とすること。その際、地方消費税の充実など、税源の偏在性が小さく、収収が安定的な地方税体系を構築すること。
(2) 個人住民税は、その充実確保を図るとともに、「地域社会の会費」という基本的な性格を踏まえ、政策的な税額控除を導入しないこと。
(3) 固定資産税は、市町村の基幹税目であることから、その安定的確保を図ること。特に、償却資産の根幹をなしている「機械及び装置」に対する課税等については、現行制度を堅持すること。
(4) 法人住民税は、均等割の税率を引き上げること。
(5) 自動車重量税及び自動車取得税は、代替財源を示さない限り、市町村への財源配分の仕組みを含め現行制度を堅持すること。
(6) ゴルフ場利用税は、ゴルフ場所在の市町村にとって貴重な税源となっていることから、現行制度を堅持すること。
(7) 地球温暖化対策において地方自治体が果たしている役割を踏まえ、地球温暖化対策と税を新たに創設するなど、地方税財源を確保する仕組みを構築すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成25年9月18日

大垣市議会

慢性疲労症候群（筋痛性脳脊髄炎）患者の支援を求める意見書

慢性疲労症候群（筋痛性脳脊髄炎）は、健康に生活していた人が、ある日突然原因不明の激しい倦怠感に襲われ、それ以降強度の疲労感とともに、微熱、頭痛、脱力感、思考力の障害、抑鬱等の精神神経症状などが長期にわたり、健全な社会生活が送れなくなるといった原因不明の疾患である。米国疾病対策センターにより1988年に提唱された比較的新しい疾患概念であり、今なお原因が特定されておらず、治療法も確立されていない。我が国においては、1999年及び2004年の疫学調査により、慢性疲労症候群患者が推定30万人いるとされている。苦痛を伴いながらも何とか仕事を続けることができる患者もいれば、症状が重く寝たきりに近い患者も多い。また、職を失うほど深刻な疾患でありながら、原因が解明されていないため、社会からの偏見や理解不足に苦しんでいる現状もある。よって、政府においては、次の項目について早急の実現を図るよう強く求める。

- 1. 厚生労働省内の慢性疲労症候群（筋痛性脳脊髄炎）の専門研究班による原因究明と治療法確立のための研究の一層の推進を図ること。
2. 慢性疲労症候群（筋痛性脳脊髄炎）の実態を全国の医療関係者や国民に周知するとともに、患者が診察を受けられる環境を整えること。
3. 障害者総合支援法が制定されたが、制度の谷間に置かれた慢性疲労症候群（筋痛性脳脊髄炎）の患者が、日常生活や社会生活に制限を受けている場合には、介護・就労支援等が受けられるよう必要な整備等を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成25年9月18日

大垣市議会

◆本会議・委員会の会議録がご覧いただけます。

本号に掲載された質問・答弁等の詳しい内容については、図書館、市政情報コーナー、市議会ホームページなどでご覧いただけます。（発行・掲載予定11月下旬）

ホームページは 大垣市議会 検索

あなたも本会議を傍聴してみませんか。

次回定例会 12月上旬開会予定
詳細は、議会事務局までお問い合わせください。

議会事務局／
電話81-4111
内線734



平成25年第3回定例会 議案審議結果一覧

全会一致で可決・認定された議案

Table with 4 columns: 議案番号, 議案名, 議案番号, 議案名. Lists various council resolutions such as budget amendments and ordinance changes.

賛否が分かれた議案

Table with 4 columns: 議案番号, 議案名, 議決結果, 議員名. Shows the voting results for specific resolutions, including the opinion book request.

○＝賛成、×＝反対 議長は採決に加わらないため、斜線としています。